

第 6 0 号 議 案

平 成 3 0 年 度

亀 岡 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)

平成30年度亀岡市一般会計補正予算（第8号）

平成30年度亀岡市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ

466,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,225,200千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成31年3月7日提出

亀岡市長 桂川孝裕

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		千円 10,025,351	千円 137,700	千円 10,163,051
	1 市民税	4,610,057	125,000	4,735,057
	2 固定資産税	4,432,786	2,400	4,435,186
	4 市たばこ税	509,670	9,700	519,370
	7 都市計画税	211,805	600	212,405
13 分担金及び負担金		545,048	△32,837	512,211
	1 分担金	24,973	3,131	28,104
	2 負担金	520,075	△35,968	484,107
14 使用料及び手数料		704,496	378	704,874
	1 使用料	329,034	△756	328,278
	2 手数料	375,462	1,134	376,596
15 国庫支出金		5,086,469	△203,606	4,882,863
	1 国庫負担金	4,140,770	△656,707	3,484,063
	2 国庫補助金	923,648	453,448	1,377,096
	3 国庫委託金	22,051	△347	21,704
16 府支出金		3,085,978	74,865	3,160,843
	1 府負担金	1,532,233	△302,849	1,229,384
	2 府補助金	1,231,928	369,881	1,601,809
	3 府委託金	321,817	7,833	329,650
17 財産収入		64,500	1,393	65,893
	1 財産運用収入	6,312	1,393	7,705
18 寄附金		400,100	196,986	597,086
	1 寄附金	400,100	196,986	597,086
19 繰入金		1,261,373	124,597	1,385,970

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 基金繰入金	千円 1,242,215	千円 122,099	千円 1,364,314
	4 他会計繰入金	10,154	2,498	12,652
20 繰越金		346,888	34,595	381,483
	1 繰越金	346,888	34,595	381,483
21 諸収入		290,097	△29,671	260,426
	1 延滞金加算金及び過料	35,000	△13,000	22,000
	6 雑入	241,916	△16,671	225,245
22 市債		3,976,900	161,600	4,138,500
	1 市債	3,976,900	161,600	4,138,500
歳入合計		34,759,200	466,000	35,225,200

2 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 291,550	千円 △500	千円 291,050
	1 議会費	291,550	△500	291,050
2 総務費		4,384,161	305,162	4,689,323
	1 総務管理費	3,444,681	265,900	3,710,581
	2 徴税费	346,602	5,078	351,680
	3 戸籍住民基本台帳費	119,757	△120	119,637
	4 選挙費	94,024	△2,385	91,639
	5 統計調査費	7,491	△624	6,867
	7 環境交通対策費	334,551	37,313	371,864
3 民生費		12,738,614	△45,833	12,692,781
	1 社会福祉費	6,423,792	140,573	6,564,365
	2 児童福祉費	4,919,628	△187,760	4,731,868
	4 災害救助費	29,572	1,354	30,926
4 衛生費		2,623,257	△26,410	2,596,847
	1 保健衛生費	1,382,325	△3,899	1,378,426
	2 清掃費	1,240,932	△22,511	1,218,421
6 農林水産業費		1,251,742	44,940	1,296,682
	1 農業費	881,910	73,556	955,466
	2 農地費	144,513	△7,106	137,407
	3 林業費	223,152	△21,510	201,642
7 商工費		352,005	△367	351,638
	1 商工費	352,005	△367	351,638
8 土木費		2,769,006	82,296	2,851,302
	1 土木管理費	29,528	3,700	33,228

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円 36,559	千円 △647	千円 35,912
	3 河川費	36,559	△647	35,912
	4 都市計画費	1,766,025	89,896	1,855,921
	5 住宅費	256,351	△10,653	245,698
9 消防費		1,199,716	14,868	1,214,584
	1 消防費	1,199,716	14,868	1,214,584
10 教育費		4,159,641	△3,330	4,156,311
	1 教育総務費	370,175	701	370,876
	2 小学校費	2,345,556	△7,789	2,337,767
	3 中学校費	392,925	△4,139	388,786
	4 幼稚園費	197,375	△10,261	187,114
	5 社会教育費	785,591	18,158	803,749
11 災害復旧費		760,376	103,010	863,386
	1 農林水産施設災害復旧費	225,424	129,653	355,077
	2 公共土木施設災害復旧費	521,013	△32,374	488,639
	3 文教施設災害復旧費	6,200	5,731	11,931
12 公債費		4,197,823	△7,836	4,189,987
	1 公債費	4,197,823	△7,836	4,189,987
歳 出 合 計		34,759,200	466,000	35,225,200

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
			千円
2総務費	1総務管理費	基幹業務支援システム 改修事業	654
3民生費	2児童福祉費	児童福祉施設整備事業	4,760
4衛生費	1保健衛生費	水道安全対策事業出資	41,000
6農林水産業費	1農業費	農業者等復興支援事業	172,527
		地域営農担い手条件整備事業	15,167
		畜産振興事業	6,330
	2農地費	農村地域防災減災事業	18,984
	3林業費	災害に強い森づくり事業	127,215
8土木費	2道路橋梁費	道路整備事業	74,850
		舗装改良事業	31,509
		橋梁整備事業	18,108
	4都市計画費	JR千代川駅関連整備事業	11,090
		土地区画整理事業	19,050
		公園整備事業	10,040

款	項	事業名	金額
			千円
9消防費	1消防費	消防施設整備事業	14,700
11災害復旧費	1農林水産施設 災害復旧費	現年農業用施設 災害復旧事業	216,447
		現年林業用施設 災害復旧事業	49,366
	2公共土木施設 災害復旧費	現年公共土木施設 災害復旧事業	377,196

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティバス運行 業務委託経費	平成30年度から 平成31年度まで	千円 24,861
公立保育所改修経費	平成30年度から 平成31年度まで	13,893
亀岡川東学園スクールバス 運行業務委託経費	平成30年度から 平成31年度まで	18,166
東別院グラウンド管理経費	平成30年度から 平成34年度まで	6,520

第4表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
急傾斜地崩壊防止事業	千円 2,200 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	2,200			

2 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備事業	千円 29,000 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 41,900 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
水道事業	73,100 "	"	"	"	70,000 "	"	"	"
土地改良事業	15,800 "	"	"	"	9,600 "	"	"	"
道路橋梁整備事業	237,600 "	"	"	"	242,600 "	"	"	"
河川整備事業	6,900 "	"	"	"	6,200 "	"	"	"
都市計画事業	365,400 "	"	"	"	406,100 "	"	"	"
消防施設整備事業	25,800 "	"	"	"	31,300 "	"	"	"
小学校施設整備事業	1,425,700 "	"	"	"	1,524,000 "	"	"	"
中学校施設整備事業	99,600 "	"	"	"	109,800 "	"	"	"
現年発生農林水産施設災害復旧事業	23,500 "	"	"	"	20,400 "	"	"	"
現年発生公共土木施設災害復旧事業	142,400 "	"	"	"	140,000 "	"	"	"
現年発生公立学校施設災害復旧事業	2,000 "	"	"	"	4,300 "	"	"	"
計	3,976,900				4,136,300			